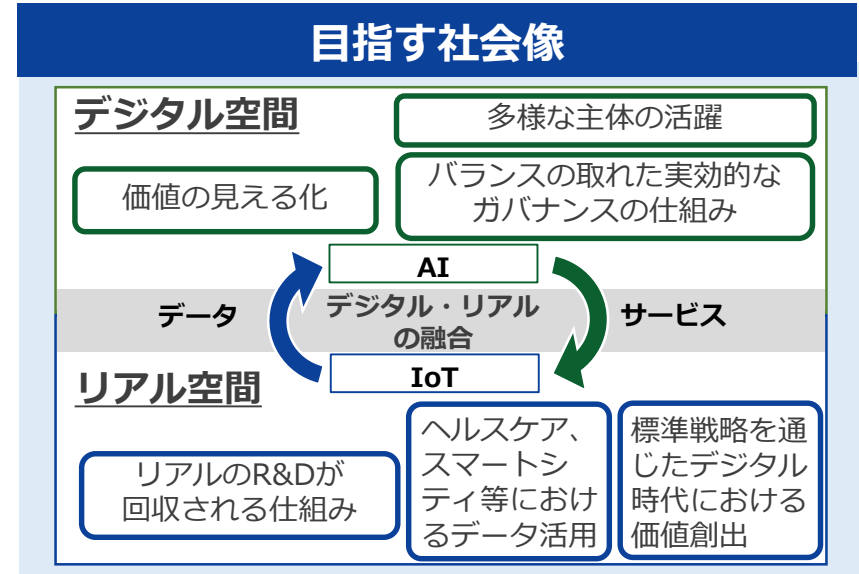
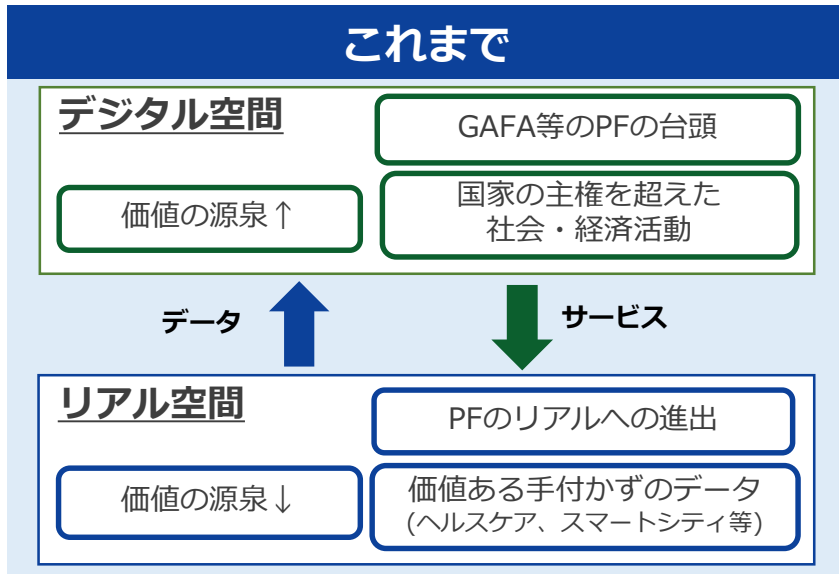


デジタル知財戦略

2020年4月16日

「Society5.0」や「第四次産業革命」といった社会構造の大きな変化に伴いデジタル化が急速に進行する中、デジタル化を俯瞰的に捉えた知財の仕組みや日本全体の知財戦略のあり方はどうあるべきか

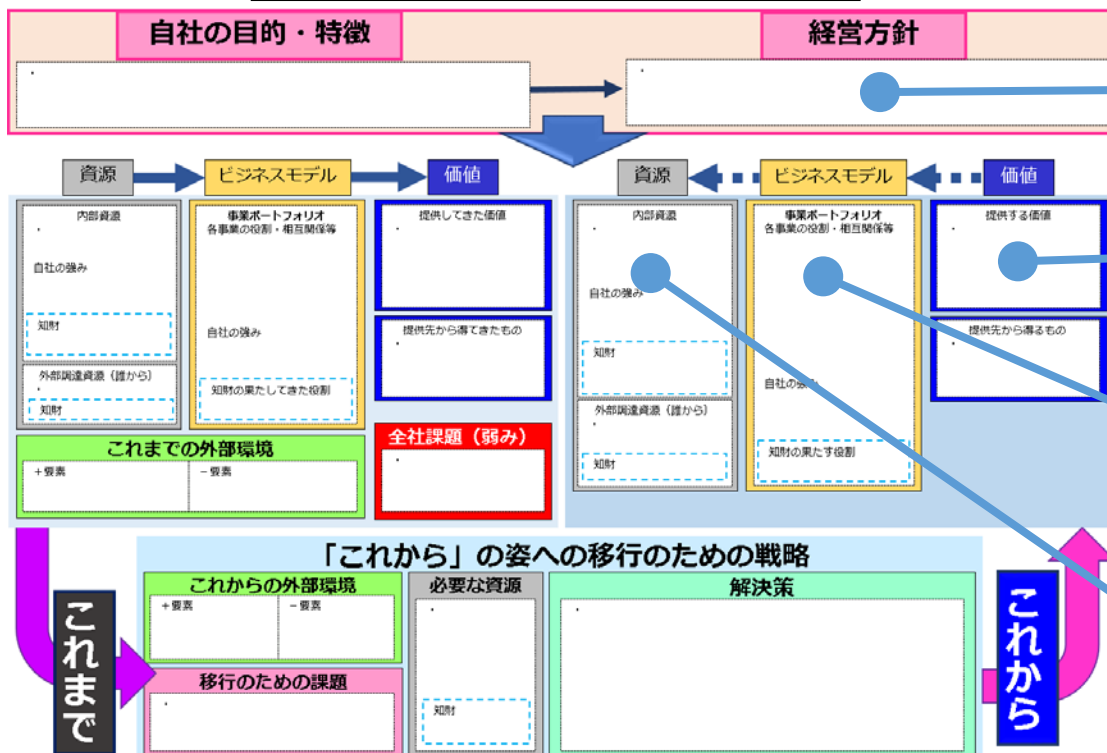


目指す社会像に向けた論点(案)

- デジタル時代において、何が価値の源泉となる知財であり、そうした知財が価値を生むためにはどのような仕組みが必要となるか
- デジタル時代における競争力を高めるツールとしての標準をどう位置付け、活用すべきか
- デジタル化を支える人材（例：データ、AI等を担える人材（弁護士、弁理士等））をどのように育成し、獲得すべきか

- いくつかの企業におけるDXの事例を、経営デザインシートで記述
- 現状、成功要因としては、①経営者のDXへの決意、②データを活用して向上したUX※、③データを活用してUXを向上させるビジネスモデル、④資源としてのデータと人材（エンジニア、リーガル部門） ※ユーザーエクスペリエンス
- 現状、課題としては、データの信頼性・公平性、データ提供者の受容性、データのフォーマット化

経営デザインシート（全社用）



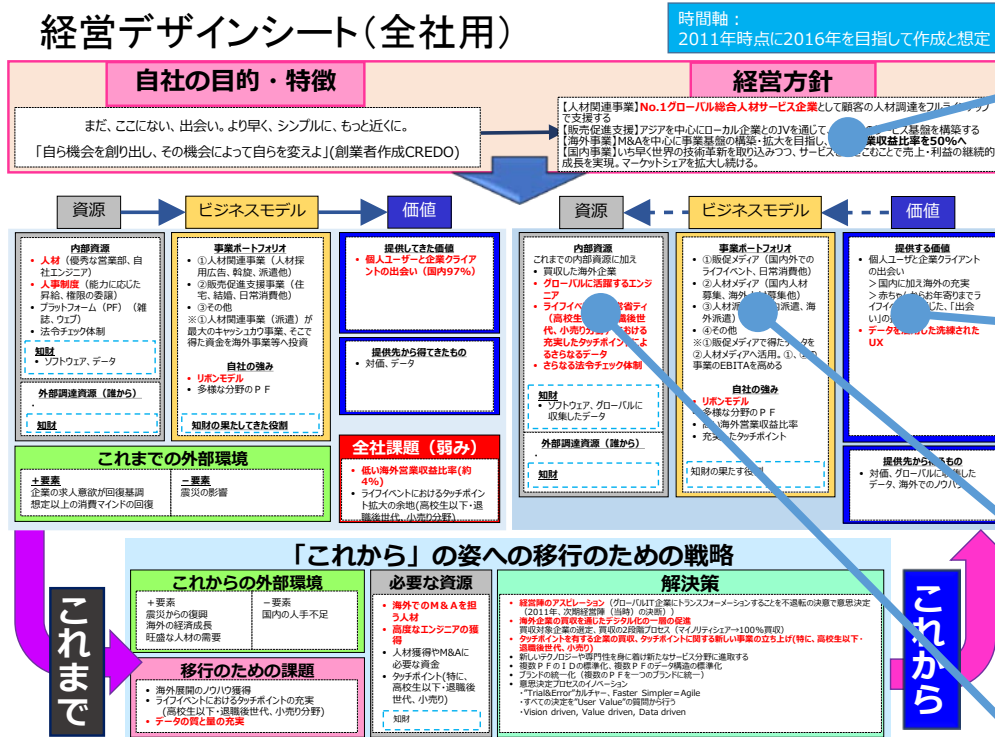
成功要因

- ① 経営者のDXへの決意
- ② データを活用して向上したUX
- ③ データを活用してUXを向上させるビジネスモデル
- ④ 資源としてのデータと人材（エンジニア、リーガル部門）

リクルートのDXのポイント

- ① 企業存続に対する強い危機感のもと、グローバルIT企業にトランスフォーメーションするという不退転の決意
- ② 洗練されたUXを提供のため、ライフイベントにおけるタッチポイントを拡大し、データを活用
- ③ 上記洗練されたUXが活きる、個人ユーザーと企業クライアントの「出会い」を提供するビジネスモデル (リボンモデル)
- ④ グローバルに活躍するエンジニアの貢献

経営デザインシート(全社用)



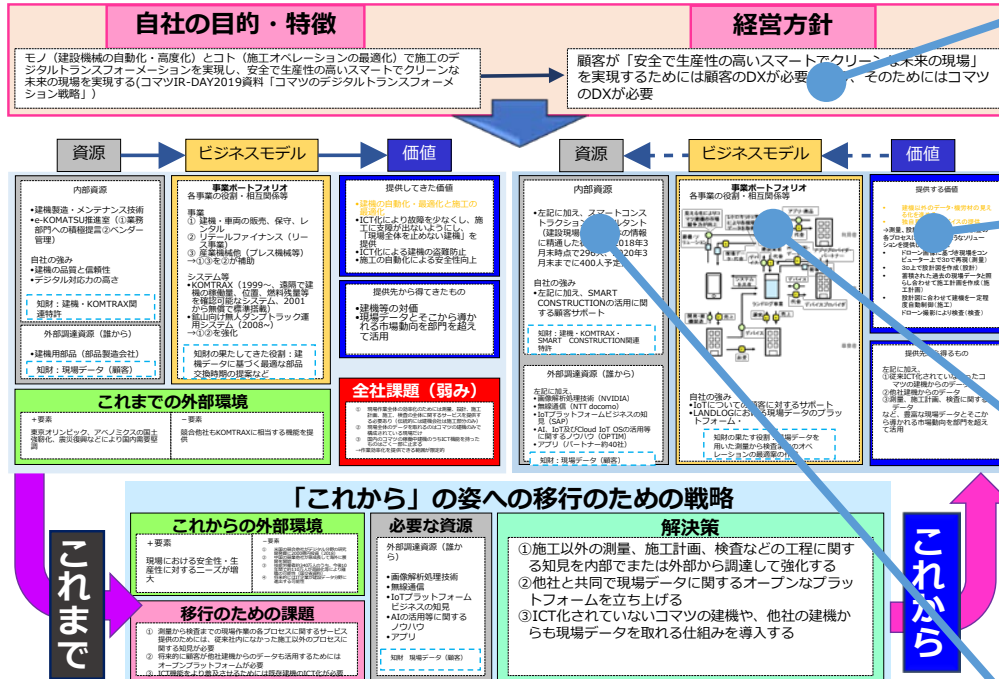
※経営デザインシート全体は別紙にて

コマツのDXのポイント

- ① 社会課題の解決に向け、コマツ自身のDXが必須であると経営者が理解し、やり切る意思を固める
- ② 顧客のUXを向上のため、施工だけではなくその他の各プロセスについてもソリューションを提供
- ③ ランドログ・スマートコンストラクションといったデジタル関連サービスにより建機の付加価値を向上させるビジネスモデル
- ④ 現場のプロとして採用・育成したスマートコンストラクションコンサルタントが顧客に手厚いサポートを提供し、また国内外の一流エンジニアを適切に起用

経営デザインシート(全社用)

時間軸: 2015~2019年



※経営デザインシート全体は別紙にて

DX: デジタルトランスフォーメーション
UX: ユーザーエクスペリエンス

- データ利活用の具体的な分野や事例に即して検討を行い、その検討結果を横展開

事例における成功要因の分析（再掲）

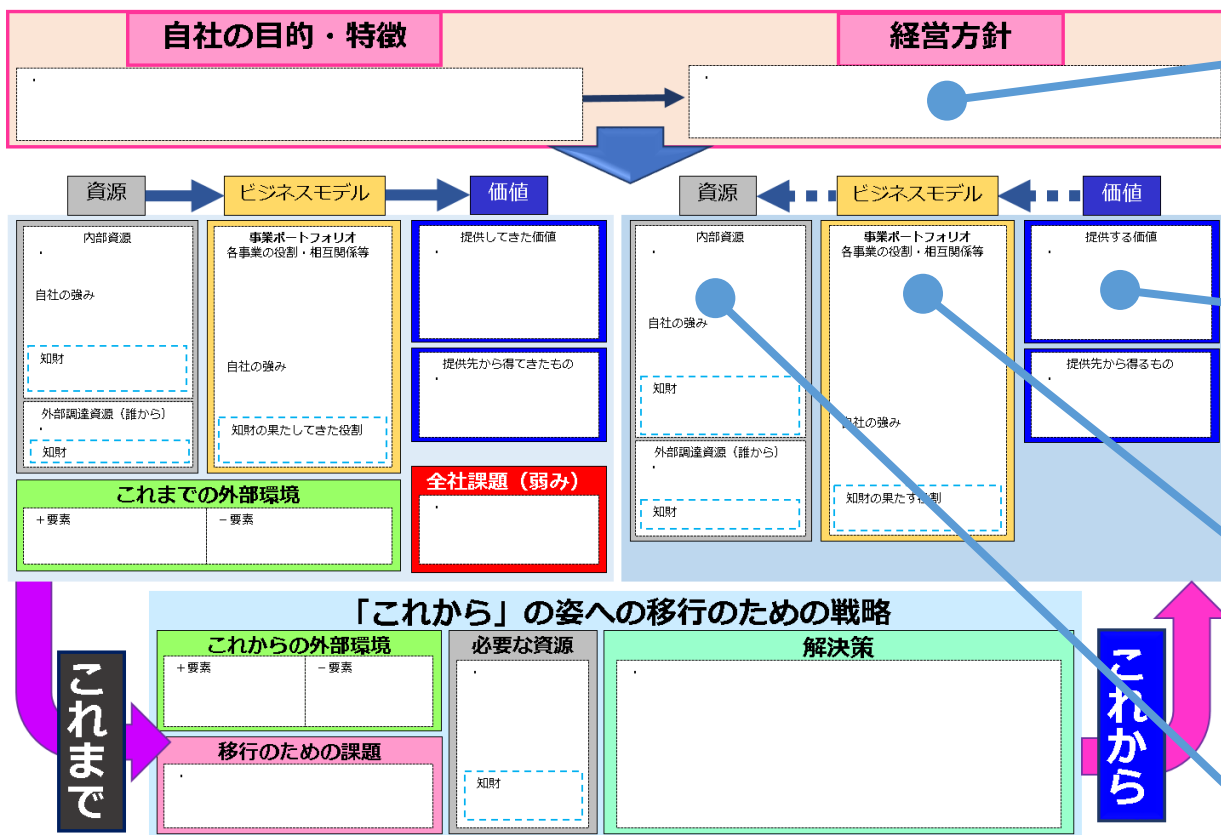
- 経営者のDXへの決意
- データを活用して向上したユーザーエクスペリエンス（UX）
- データを活用してUXを向上させるビジネスモデル
- 資源としてのデータと人材（エンジニア、リーガル部門）

DX成功に向け、事例を通じて得られた観点

- 目的に対する強いコミットメント、その目的のためのDXになっているか
- DXによってユーザー・顧客にどのような体験（UX）をもたらし、そのUXはどのような意味において顧客のメリットになるのか
- 向上したUXを活かし、どういうビジネスモデルを構築するのか（どの部分で収益化を図るか、どの部分に投資をしていくのか等）
- どのようなデータを取得し、どのような人材を育成・獲得し、どのような外部リソースを活用していくのか

- DXの事例分析から、経営デザインシートを利用したDXの推進に向け、考慮すべきポイントを整理した。

経営デザインシート（全社用）



DX成功に向けてのポイント

- ① 経営者のDXに対する強いコミットメントが記述されているか
- ② DX実現による顧客UXの向上が、顧客にとってどのようなメリットにつながるのかが記述されているか
- ③ 向上したUXを生かしたビジネスモデルが記述されているか
- ④ ビジネスモデルにおいて、どのようなデータや人材、その他外部リソースを活用するかが記述されているか

- ① 経営デザインシートの活用（横展開）を通じて、企業におけるDX（データの利活用を含む）を後押し。
- ② 併せて、具体的な事例を引き続き収集。分野に応じたDXやデータ利活用のあり方など、検討結果の横展開につなげる。
- ③ 構想委員会で提示された課題について、関係各省と連携し、必要な取組を行う。

構想委員会で提示された課題

- 企業価値に資するデータのあり方に関する議論が必要
（PLをつくる観点、企業価値を高める観点、市場創造の観点等）
- データを提供する者の立場に立った様々な側面について検討が必要
（利便性、安心感、同意に基づく管理、オーナーシップ等）
- データに関する様々な標準化
（データの信頼性、公平性、データのフォーマット化等）
- データを生かす能力だけでなく、つくる能力やデザインの能力が必要

- 個人情報保護委員会 「個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案」が閣議決定（令和2年3月10日）。「いわゆる3年ごと見直し」。自身の個人情報に対する意識の高まり、技術革新を踏まえた保護と利活用のバランス、越境データの流通増大に伴う新たなリスクへの対応の観点からの改正。
- デジタル市場競争本部 「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案」が閣議決定（令和2年2月18日）。デジタルプラットフォームにおける取引の透明性と公正性の向上を図るために、取引条件等の情報の開示、運営における公正性確保、運営状況の報告と評価・評価結果の公表等の必要な措置を講じる。
- IT総合戦略室 デジタル社会構築TFを立ち上げ。農業、防災・減災、インフラ、物流、自動運転など、様々な分野で進められている官民のデータ連携の取組を棚卸しし、分野を超えた連携を可能にするために必要となる、データ形式や機能、データ取扱いに係るルール等に関して検討。
- 総務省 AIネットワーク社会推進会議 AI経済検討会 データ専門分科会にて、「新たな資産」としてのデータの機能・役割、及び効果・価値の測定方法 等について検討中。
- 経済産業省 AIのライフサイクル、品質保証に係る国際標準の提案に向けた標準化活動を推進中。また、NEDOプロジェクトにてAIの品質保証や品質評価手法に関して産総研に委託し研究開発中。
- 経済産業省 「AI・データの利用に関する契約ガイドライン 1.1版」を策定。主な改定内容は、不正競争防止法改正に伴う限定提供データへの対応。